



YCS【ゆりコミュニティ・スクール】通信

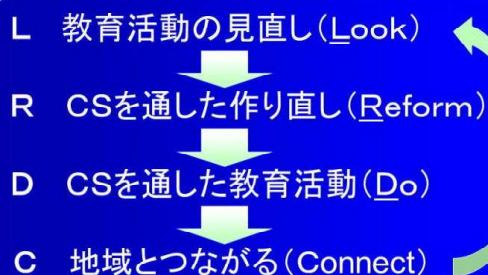
第5号 令和2年2月21日発行

本校のコミュニティ・スクールの取組を発表・紹介

去る2月6日、秋田県総合教育センターで「第34回秋田県教育研究発表」会が開催されました。本校は、昨年、秋田県の特別支援学校初の「コミュニティ・スクール」に指定されました。本校がどのように制度を活用し、実践（教育活動）をしてきたのかを発表内容の一部を紹介します。

1 提案のポイント

CSのマネジメントサイクル



本校は、県内特別支援学校初のコミュニティ・スクールです。「教育活動の見直し」から「地域につなげる」までのLRDCという4段階のコミュニティ・スクールのマネジメントサイクルを通して、学校運営協議会の取組と教育活動の関係性や地域との連携の実際を紹介し、これからの地域における特別支援学校の在り方を考える機会にします。

2 実践（成果）

L 見直した教育活動 (Look)

①地域応援活動「みんな元気プロジェクト」

②地域資源を活用した職業教育

③同年代の児童生徒との交流及び共同学習

はじめに、L：本校の柱となる三つの教育活動を見直しました。

一つ目は、地域応援活動です。地域を元気にしようと全校児童生徒が取り組んで6年目になります。活動は、公共施設での植栽や老人施設訪問、駅前通りの除雪などです。二つ目は、地域資源を活用した職業教育です。一例ですが、高等部作業学習の食品加工班は地元の農園や家庭の協力を得て、いちじくをジャムやソースに加工・販売しました。三つ目は、小・中学校との居住地校交流です。実はこれらの活動は、CS指定校になる前から力を入れてきた教育活動です。

R CSを通じた作り直し (Reform)

H30. 9. 5 (水) 第2回学校運営協議会 ○ワーキンググループの意見

- (1) 交流によってお互いが育つ
- (2) 早期から子ども同士や、**地域住民との直接的な交流**が大切
- (3) **公共施設の活用促進**を
- (4) **障害者理解の推進**は喫緊の課題

この会では、幼い時期から子ども同士が交流したり、住民にも呼び掛け一緒に活動したりすることの大切さが挙げられました。それは、交流相手にとっても、大切なことで、障害について考え理解を深める機会になったり、思いやりを育む効果があったりします。また、公共施設の活用促進の提言がありました。そして、委員全員が地域における障害者理解が喫緊の課題であると共通認識を持てたことが大きな成果でした。

R元. 9. 4 (水) 第2回学校運営協議会 ○熟議を通して見えてきたこと ～学校教育目標との一致+α～

- (1) **余暇活動の充実**
- (2) 基本的な生活習慣の確立、笑顔、挨拶、人とのつながり
- (3) 支えられる立場から支える立場へ
- (4) しなやかな心、自己肯定感
- (5) **互いに支え合う地域力**

この会の熟議から出てきたキーワードは、教育目標の「自立と社会参加」や目指す生徒像につながることでしたが、失敗してもくじけない「しなやかな心」の育成や、「支えられる立場から支える立場」になってほしいという願いが共有できました。また、地域に子どもを連れていけないと考えている保護者がまだまだ多いという切実な声を受けて、互いに支え合う地域の力の必要性和、これまであまり意識してこなかった余暇活動の充実が課題として共有されました。

D CSを通じた教育活動 (Do)

木のおもちゃ美術館を活用した教育活動

公共施設の活用



公共施設の活用促進のため、鳥海山木のおもちゃ美術館で作業学習製品販売や作業交流会などを行いました。写真では、高等部農園芸班の生徒が参加者に花の寄せ植えを教えています。このほか陶芸班は作り方を来場者に教える作業交流を行っています。これは、生徒にとっても日頃の学習の定着と相手の立場に立った行動や伝え方を学ぶ、とても良い機会となりました。

地域資源を活用した職業教育の充実・深化

食品加工班

起業体験プログラム
→わかもの店へ出店



今年8月には、学校運営協議会の委員の仲介で、起業体験プログラムの一環で、地域のNPO法人が主催している県立大学生や地元高校生の出店する「わかもの店」で、新作のスイーツを販売しました。

9月には、株主総会にも参加して、収益などを報告してきました。これを機に職業教育の充実・深化が図られ、来年度は起業のプレゼンから参加したいと生徒の意欲は向上しています。

同年代の児童生徒との交流及び共同学習の充実



障害者理解
の出前授業



提言～C (Connect) の先に…！

CSをツールとして、地域との縦のつながり(支援)に、横のつながり(協働)が加わると、ゆるやかなネットワーク(C=Connect)が構築されていく… そうすると！

新学習指導要領「社会に開かれた教育課程」の編成に有効！

3 課題

今後の課題

- (1) 地元・地域との連携
 - ① 地域の見守り隊
 - ② 防災
- (2) 委員の人選
- (3) 委員の**当事者意識、自分ごと・自分たちごと**

4 まとめ

なぜ、ゆり支援でコミュニティ・スクール(CS)を導入したのか

「共生社会」の実現のために…

学校の取組(地域との協働)を通して共生社会の実現に迫る。

⇒ 学校の社会的責任を果たす。

◎これが最終目標！

持続可能な地域づくり

昨年度の提言にもあったとおり、居住地校交流を推進し、今年度は小学部児童22名中、17名の児童が居住地校交流を行いました。それに伴う障害者理解の出前授業の回数も今年、25回と増えました。出前授業を行った後、居住地校交流を実施したことで、相手校の教職員からも児童生徒の関わりに変化が見られた、という意見が多数寄せられました。

以上のように、ワーキンググループや熟議を通して、教育活動を見直し、様々な形で地域とのネットワークがつくられています。

四つのめの段階のコネクト・つながりです。その中で、学校の教育活動がさらに地域に根差したものになり、学校教育目標や理想とする生徒像が共有され、教育実践を通して「社会に開かれた教育課程」が構築されていくのではないかと考えています。

課題です。はじめに、地元・地域との連携では、児童生徒の安心・安全を守るため、地域の見守り隊が必要ではないかという点です。次に防災です。昨今災害に見舞われた地域の学校での報告から、CSに指定された学校は、地域の協力を得やすく、復旧が早いとのこと。さらに、学校運営協議会を能動的にするためには、委員の人選がカギになります。学校運営協議会が学校評議員と違うのは、会議の持ち方や委員の責任の重さだけでなく、自分たちがどれだけ、自分のこと・自分たちのこととして学校を考えられるか「当事者意識」を持てるかがとても重要です。

本校は、地域の「共生社会」の実現のために、また、特別支援学校の社会的責任を果たすためにコミュニティ・スクールを導入しました。今後、地域と学校運営協議会委員のみなさんのお力を借り、様々な教育活動を通して「社会に開かれた教育課程」を構築していきたいと考えています。その先に**持続可能な地域が**つくられていくのではないかと期待しています。本校は、これからも地域と共に歩み、地域で育ち、地域に必要とされる学校を目指し、地域づくりの一翼を担っていきます。